

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL http://www.noble-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・経理管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,442	14.8	150	323.9	287	445.1	103	—
27年3月期第1四半期	2,999	△0.0	35	—	52	△63.5	4	△98.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 147百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △133百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.12	2.12
27年3月期第1四半期	0.09	0.09

(注) 平成28年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,283	20,655	79.9
27年3月期	25,347	20,720	79.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,196百万円 27年3月期 20,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	2.6	250	△2.3	350	△41.6	250	△52.6	5.11
通期	14,500	△0.2	600	△15.0	800	△49.5	600	△47.5	12.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	50,709,167株	27年3月期	50,709,167株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,782,313株	27年3月期	1,778,940株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	48,928,537株	27年3月期1Q	48,873,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
製品別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、総じて緩やかな回復基調でしたが、中国への懸念など先行きの不透明感が残る状況でした。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場を牽引してきたスマートフォンが新興国向け機種を除きやや減速気味となりました。タブレット端末についてはスマートフォンとパソコンの板ばさみ状態で伸び悩みました。自動車電装では、米国市場での自動車販売が好調であることや先進的安全運転支援システムの採用増大などを背景に好調に推移して来ました。薄型テレビは4Kや8Kなど超精細機種が市場に投入されておりますが、数量的には回復には至っておりません。デジタルカメラはレンズ交換式や特徴ある機能を搭載したコンパクト型などでスマートフォンとの差別化を図っておりますが伸び悩みが続いております。

当社グループは、主力市場であったAV関連機器の低迷に伴い、それを補う新しい市場への参入を図っておりますが、どの市場も収益獲得まで時間がかかるため、並行して現行市場の拡大や海外生産のメリットを活かした現地ビジネスの拡大などを行って来ました。また、海外での賃金上昇への対応と製造原価低減のため生産工程の自動化、省力化を推進して来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は34億42百万円（前年同期比14.8%増）となりました。営業利益は1億50百万円（前年同期比323.9%増）、経常利益は2億87百万円（前年同比445.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円（前年同期比99百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は、デジタルカメラ、ヘルスケア、自動車電装など主要顧客向けが好調でした。可変抵抗器はミュージックやプロ用オーディオ向けが引き続き好調で、固定抵抗器は給湯器向けが好調でした。

この結果、電子部品の売上高は34億21百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は1億77百万円（前年同期比177.6%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

前面操作ブロックのヘルスケア向けが好調でしたが、デジタルカメラ向けやビデオカメラ向けが減少しました。

この結果、売上高は12億3百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は48百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

b. アジア

前面操作ブロックでは自動車電装向けやデジカメ向けが好調でした。可変抵抗器ではパソコン関連やデジタル家電向けが減少しましたが、ミュージックやプロ用オーディオ向けが好調でした。固定抵抗器では中国の給湯器向けが好調でした。

この結果、売上高は21億19百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は1億51百万円（前年同期比505.7%増）となりました。

c. 北米

前年低迷したテレビ向け前面操作ブロックが、米国個人消費の伸びにより回復しました。

この結果、売上高は97百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は2百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、取り扱い品目を絞り込み効率化を図りましたが、売上高の減少に歯止めをかけるところまでには至りませんでした。

この結果、その他の売上高は21百万円（前年同期比59.2%減）、営業損失は31百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ64百万円減少し252億83百万円となりました。その内訳は、流動資産が10百万円減少し159億42百万円、固定資産が53百万円減少し93億40百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ0百万円増加し46億27百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億7百万円減少し30億35百万円、固定負債が4億8百万円増加し15億91百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し206億55百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.9%と変更ありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き先行きが不透明な経済状況が予想されますが、平成28年3月期の業績予想に関しては、平成27年5月15日に公表いたしました見通しに変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,423,932	9,763,941
受取手形及び売掛金	3,373,628	2,769,470
電子記録債権	349,322	387,586
有価証券	100,030	—
商品及び製品	1,190,249	1,306,524
仕掛品	434,573	491,599
原材料及び貯蔵品	755,614	698,729
その他	331,358	528,302
貸倒引当金	△5,377	△3,574
流動資産合計	15,953,332	15,942,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,154,239	2,121,301
機械装置及び運搬具(純額)	1,555,951	1,507,188
その他(純額)	931,687	923,471
有形固定資産合計	4,641,879	4,551,961
無形固定資産	161,998	161,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,120	1,993,484
その他	2,656,969	2,638,953
貸倒引当金	△5,166	△5,050
投資その他の資産合計	4,589,923	4,627,386
固定資産合計	9,393,801	9,340,501
資産合計	25,347,134	25,283,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,768	676,297
電子記録債務	432,168	440,445
短期借入金	215,460	172,112
未払法人税等	111,064	72,108
賞与引当金	302,204	176,081
役員賞与引当金	10,000	—
事業構造改善引当金	308,911	309,070
その他	1,257,689	1,189,425
流動負債合計	3,443,266	3,035,539
固定負債		
退職給付に係る負債	294,990	301,843
その他	888,255	1,289,795
固定負債合計	1,183,246	1,591,638
負債合計	4,626,512	4,627,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,069,793	11,002,338
自己株式	△883,600	△884,386
株主資本合計	19,095,585	19,027,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,557	672,524
為替換算調整勘定	23,473	66,715
退職給付に係る調整累計額	513,113	429,519
その他の包括利益累計額合計	1,146,145	1,168,760
新株予約権	8,364	11,152
非支配株主持分	470,527	448,646
純資産合計	20,720,622	20,655,902
負債純資産合計	25,347,134	25,283,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,999,608	3,442,617
売上原価	2,029,244	2,345,492
売上総利益	970,364	1,097,124
販売費及び一般管理費	934,803	946,373
営業利益	35,560	150,751
営業外収益		
受取利息	6,697	9,620
受取配当金	49,294	20,756
受取賃貸料	26,006	21,615
為替差益	—	86,113
その他	23,073	20,003
営業外収益合計	105,071	158,109
営業外費用		
支払利息	373	452
投資有価証券評価損	—	7,549
固定資産賃貸費用	10,679	8,835
為替差損	67,147	—
その他	9,608	4,063
営業外費用合計	87,808	20,900
経常利益	52,823	287,960
税金等調整前四半期純利益	52,823	287,960
法人税等	41,004	173,831
四半期純利益	11,819	114,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,484	10,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,334	103,801

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,819	114,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,797	61,178
為替換算調整勘定	△73,452	55,454
退職給付に係る調整額	△53,577	△83,476
その他の包括利益合計	△144,827	33,156
四半期包括利益	△133,008	147,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,624	126,416
非支配株主に係る四半期包括利益	10,615	20,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,946,642	52,966	2,999,608	—	2,999,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	940	48,849	49,789	(49,789)	—
計	2,947,582	101,815	3,049,397	(49,789)	2,999,608
セグメント利益又は損失(△)	63,791	△29,877	33,913	1,647	35,560

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,269,291	1,592,963	84,386	2,946,642	—	2,946,642
地域間の内部売上高 又は振替高	1,481,701	1,206,596	—	2,688,298	(2,687,358)	940
計	2,750,993	2,799,559	84,386	5,634,940	(2,687,358)	2,947,582
地域別利益	42,710	24,970	3,514	71,195	△7,404	63,791

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,421,004	21,612	3,442,617	—	3,442,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	52,553	53,204	(53,204)	—
計	3,421,655	74,166	3,495,821	(53,204)	3,442,617
セグメント利益又は損失(△)	177,110	△31,355	145,754	4,996	150,751

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,582	2,119,848	97,573	3,421,004	—	3,421,004
地域間の内部売上高 又は振替高	1,553,520	1,578,588	—	3,132,108	(3,131,458)	650
計	2,757,103	3,698,437	97,573	6,553,113	(3,131,458)	3,421,655
地域別利益	48,782	151,259	2,663	202,705	△25,594	177,110

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

製品別販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%	%	%	
前面操作ブロック(千円)	1,184,659	39.5	1,550,822	45.1	130.9
可変抵抗器(千円)	634,113	21.1	684,531	19.9	108.0
固定抵抗器(千円)	509,418	17.0	483,317	14.0	94.9
その他(千円)	618,450	20.6	702,333	20.4	113.6
小計(千円)	2,946,642	98.2	3,421,004	99.4	116.1
その他					
その他(千円)	52,966	1.8	21,612	0.6	40.8
小計(千円)	52,966	1.8	21,612	0.6	40.8
合計(千円)	2,999,608	100.0	3,442,617	100.0	114.8